

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小丸 成 洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084)924 - 2000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当 桑 本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目13番6号
【電話番号】	(03)3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山 本 浩 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	248,445	246,476	255,421	253,941	254,565
経常利益 (百万円)	14,111	13,596	13,448	13,926	14,826
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,927	4,325	7,538	8,564	9,919
包括利益 (百万円)	15,382	8,861	9,107	20,149	6,873
純資産額 (百万円)	184,515	189,303	193,394	211,677	220,322
総資産額 (百万円)	375,326	366,114	375,051	405,934	404,787
1株当たり純資産額 (円)	754.09	785.40	805.68	876.86	879.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.60	18.04	31.61	36.32	40.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	27.25	31.77	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.2	51.0	51.6	53.9
自己資本利益率 (%)	5.6	2.3	4.0	4.3	4.6
株価収益率 (倍)	11.1	29.7	19.6	17.6	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,983	16,093	14,090	23,824	19,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,501	1,664	23,154	22,794	24,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,172	19,211	1	6,730	921
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,390	26,955	17,939	25,751	21,590
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	20,189 (17,785)	20,112 (13,561)	19,898 (18,844)	19,611 (17,984)	19,715 (17,564)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	216,011	213,457	220,583	220,219	220,956
経常利益 (百万円)	11,798	10,876	10,418	9,384	9,574
当期純利益 (百万円)	8,311	4,157	5,928	6,106	7,095
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815
純資産額 (百万円)	165,257	170,196	174,408	189,088	195,114
総資産額 (百万円)	345,149	337,544	345,953	372,143	370,619
1株当たり純資産額 (円)	683.73	713.16	733.93	791.26	786.28
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.99	17.34	24.85	25.90	28.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	21.43	22.65	-
自己資本比率 (%)	47.9	50.4	50.4	50.8	52.6
自己資本利益率 (%)	5.2	2.5	3.4	3.4	3.7
株価収益率 (倍)	13.2	30.9	24.9	24.7	19.0
配当性向 (%)	29.4	57.7	40.2	38.6	34.7
従業員数 (名)	9,588	9,489	9,292	9,128	9,178
(ほか、平均臨時従業員数)	(13,018)	(9,001)	(14,569)	(13,512)	(13,590)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年9月	福山貨物運送株式会社を設立、区域（貸切便）事業を開始
昭和25年4月	笠岡市～大阪市間の特別積合せ（定期便）事業を開始
昭和25年8月	福山通運株式会社に商号を改称
昭和35年3月	大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始
昭和35年8月	近鉄グループホールディングス株式会社と資本提携（現：その他の関係会社）
昭和45年4月	ボウリング事業を開始
昭和45年11月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場
昭和47年3月	フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定
昭和48年10月	東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和51年3月	山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和53年8月	高知福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和54年7月	信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和55年9月	北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和57年8月	関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和59年7月	全店のオンラインシステムを完成
昭和60年2月	山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和60年4月	四国福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和60年9月	VAN（輸送管理相互オンラインシステム）事業を開始
昭和61年4月	国際航空貨物の取扱業務を開始
昭和61年6月	九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和62年8月	近畿福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和63年11月	新潟福山通運株式会社を設立
平成元年4月	国内航空貨物の代理店業を開始
平成3年10月	第二種利用運送事業（航空）を開始
平成6年11月	全国輸送網の確立
平成7年5月	福山エクスプレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成7年6月	通関業務を開始
平成8年11月	信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称
平成9年8月	国際貨物の一貫輸送体制の確立
平成11年2月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携
平成11年3月	本社統括四部門及び広島空港支店で国際航空貨物の取扱いに関する「国際品質保証システムISO9002」の認証を取得
平成11年4月	IATA（国際航空運送協会）代理店資格を取得
平成11年11月	南九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成11年11月	株式会社日立物流との包括的業務提携
平成12年9月	ジェイロジスティクス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成12年10月	本社整備工場環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成12年12月	株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成13年2月	本社及び全店で品質管理・保証の国際標準規格「ISO9001」の認証を取得
平成13年5月	ログウインエアードオーシャンと国際貨物分野で業務提携
平成14年1月	九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年1月	甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成14年4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股份有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	北関東福山通運株式会社を設立

平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社及び南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携
平成21年10月	王子運送株式会社及びその子会社6社を子会社化（現：連結子会社）
平成22年10月	埼玉福山通運株式会社及び大蔵運輸産業株式会社（現：連結子会社）を子会社化
平成23年3月	福山エコオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成23年7月	東京～福岡間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成23年9月	福山グローバルソリューションズ株式会社と包括的業務提携
平成24年1月	福山グローバルソリューションズ株式会社及びその子会社3社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年1月	福山運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年7月	絹川屋運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年11月	運行管理部及び東京支店で道路交通安全マネジメントシステム「ISO39001」の認証を取得
平成25年3月	セイノーホールディングス株式会社と業務提携
平成25年3月	東京～大阪間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行開始
平成25年10月	共栄電工株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成26年1月	北関東福山通運株式会社と埼玉福山通運株式会社が合併し、商号を北関東福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成26年10月	FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS（CAMBODIA）INC.を設立（現：連結子会社）
平成27年2月	福山スペースチャーター株式会社を設立（現：連結子会社）
平成27年3月	東京～福山間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行開始

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社41社及び関連会社4社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、九州福山通運(株)、王子運送(株)等子会社29社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社3社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

(2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

倉庫業..... 当社と王子運送(株)及び絹川屋運送(株)の子会社2社並びに関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社とジェイロジスティクス(株)等子会社20社が営んでおります。

(3) 国際事業

国際利用運送業..... 当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社20社及び関連会社三統(韓国)(株)が営んでおります。

通関業..... 当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

(4) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社29社が営んでおります。

コンビニエンスストア事業..... 当社と福山ロジスティクス(株)及びグリーンオートサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

損害保険代理業..... 当社と関東福山通運(株)等子会社18社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

ボウリング事業..... 当社が営んでおります。

旅行業..... 子会社福山ツーリスト(株)が営んでおります。

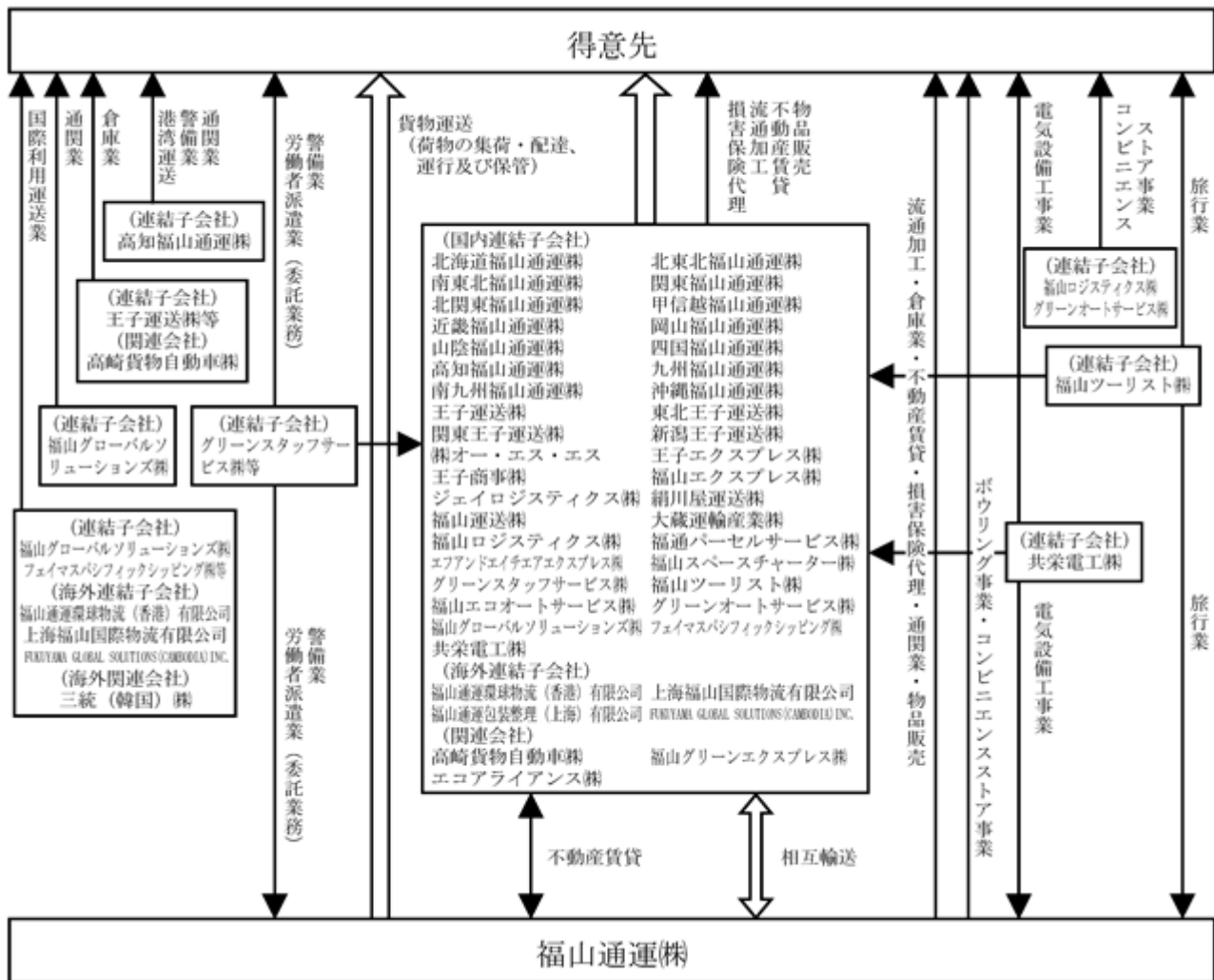
警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社7社が営んでおります。

(委託業務)

電気設備工事業..... 子会社共栄電工(株)が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運㈱	札幌市東区	20	貨物運送事業	100.0	-	5	2	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
北東北福山通運㈱	岩手県盛岡市	20	貨物運送事業	100.0	-	3	6	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
南東北福山通運㈱	仙台市若林区	100	貨物運送事業	100.0	-	2	7	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
関東福山通運㈱	東京都江東区	30	貨物運送事業 不動産の賃貸業	100.0	-	5	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸借	
北関東福山通運㈱	埼玉県滑川町	100	貨物運送事業	100.0	-	4	5	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
甲信越福山通運㈱	長野県長野市	65	貨物運送事業	100.0	-	5	3	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
近畿福山通運㈱	奈良県葛城市	31	貨物運送事業	100.0	-	3	5	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
岡山福山通運㈱	岡山県高梁市	10	貨物運送事業	100.0	-	3	6	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
山陰福山通運㈱	島根県松江市	50	貨物運送事業	100.0	-	4	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
四国福山通運㈱	愛媛県松山市	10	貨物運送事業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
高知福山通運㈱	高知県高知市	50	貨物運送事業 通関業 警備業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	無	
九州福山通運㈱	長崎県諫早市	10	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	4	5	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
南九州福山通運㈱	鹿児島県 鹿児島市	100	貨物運送事業	100.0	-	4	5	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
沖縄福山通運㈱	沖縄県糸満市	20	貨物運送事業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
王子運送㈱	東京都江東区	100	貨物運送事業 流通加工業	77.6	-	4	6	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸借	
東北王子運送㈱	福島県 須賀川市	10	貨物運送事業 流通加工業	100.0 (100.0)	-	-	7	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸借	
関東王子運送㈱	茨城県神栖市	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	-	7	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
新潟王子運送㈱	新潟県三条市	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	連絡運輸	無	
㈱オー・エス・エス	大阪府摂津市	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	1	8	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
王子エクスプレス㈱	東京都江東区	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	1	7	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
王子商事㈱	東京都江東区	10	物品販売事業	100.0 (100.0)	-	-	5	無	無	事務所施設の賃貸	
福山エクスプレス㈱	広島県福山市	10	貨物運送事業	100.0	-	2	8	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
ジェイロジスティクス ㈱	千葉県市川市	20	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	5	5	有	業務委託	事業場施設の賃貸	
絹川屋運送㈱	東京都江東区	30	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	2	2	有	輸送委託	事業場施設の賃貸	
福山運送㈱	東京都 世田谷区	14	貨物運送事業	55.0	-	5	-	無	輸送委託	無	
大蔵運輸産業㈱	大阪市福島区	55	貨物運送事業	100.0	-	2	3	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
福山ロジスティクス(株)	広島県福山市	10	貨物運送事業 労働者派遣業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	4	2	無	輸送委託 労働者派 遣 業務委託	事業場施設 の賃貸
福通パーセルサービス(株)	東京都江東区	20	貨物運送事業	100.0	-	3	3	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都大田区	50	貨物運送事業	90.0	-	2	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
福山スペースチャー ター(株)	広島県福山市	20	貨物運送事業	100.0	-	-	4	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	40	労働者派遣業 警備業	100.0	-	2	5	無	労働者派 遣	事業場施設 の賃貸
福山ツーリスト(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0	-	2	4	無	業務委託	事業場施設 の賃貸
福山エコオートサービ ス(株)	広島県福山市	25	物品販売事業	70.0	-	1	6	無	物品販売	事業場施設 の賃貸
グリーンオートサービ ス(株)	広島県福山市	20	物品販売事業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	1	6	無	業務委託	事業場施設 の賃貸
福山グローバルソ リューションズ(株)	大阪市中央区	100	国際利用運送業 通関業	100.0	-	2	5	有	通関委託	事務所施設 の賃貸
フェイスパシフィック SHIPPING(株)	大阪市中央区	10	国際利用運送業	82.5 (82.5)	-	2	4	無	無	無
共栄電工(株)	広島県福山市	20	電気設備工事業	100.0	-	2	2	無	電気工事	事業場施設 の賃貸
福山通運環球物流(香 港)有限公司	中国・香港特 別行政区	119	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	-	1	無	無	無
上海福山国際物流有限 公司	中国・上海市	145	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	2	2	無	輸送委託	無
福山通運包装整理(上 海)有限公司	中国・上海市	17	流通加工業	100.0	-	2	1	無	業務委託	無
FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.	カンボジア・ プノンペン市	3	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	-	1	無	無	無
(その他の関係会社) 近鉄グループホール ディングス(株)(注2)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業	0.6	16.9 (0.6)	-	-	無	無	無

(注) 1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。

3 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 東北王子運送(株)、関東王子運送(株)、新潟王子運送(株)、(株)オー・エス・エス、王子エクスプレス(株)及び王子商事(株)に対する議決権は、王子運送(株)が所有しております。

5 フェイマスパシフィックSHIPPING(株)、福山通運環球物流(香港)有限公司及びFUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.に対する議決権は、福山グローバルソリューションズ(株)が所有しております。

6 上海福山国際物流有限公司に対する議決権は、福山通運環球物流(香港)有限公司が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	16,994 (15,386)
流通加工事業	872 (789)
国際事業	446 (403)
その他事業	1,066 (965)
全社(共通)	337 (21)
合計	19,715 (17,564)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,178 (13,590)	42.8	14.5	4,429

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	7,894 (11,913)
流通加工事業	405 (611)
国際事業	207 (312)
その他事業	495 (747)
全社(共通)	177 (7)
合計	9,178 (13,590)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、正社員にて算出しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成28年3月31日現在の組合員数は6,586人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は22社が結成し19社が結成してありませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は16,214人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、名目賃金の伸び悩みなどから個人消費に足踏みがみられ、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速による下振れ懸念などから力強さを欠き、次第に停滞感を強めてまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、低水準で推移する国内貨物輸送量を巡り同業者間競争が激化するなか、燃料価格の下落による運賃値下げ要請や交通安全対策、労働条件の改善等に関わるコスト上昇により厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、全国に網羅したネットワークを駆使し、新規顧客の開拓に努め、輸送サービスの向上と徹底したコスト構造の見直しを基本方針に活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,545億65百万円（前期比0.2%増）、営業利益は131億39百万円（前期比2.7%増）、経常利益は148億26百万円（前期比6.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は99億19百万円（前期比15.8%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、商業小口荷物の取り扱い拡大やチャーター便をはじめとする様々なサービスの拡販に努めてまいりました。また、輸送サービスの向上を目指し、昨年4月のさいたま川口（埼玉県）に続いて3月には久慈及び釜石（岩手県）、福岡中央（福岡県）を開設しネットワーク網の整備を図ってまいりました。さらに、翌日配達エリアの拡充のため、幹線輸送の見直しや関東・九州間において小口荷物を中心とした航空貨物の取り扱いにも注力するとともに、IT基盤を整備し、顧客管理、EDI化の推進など業務の効率化にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,232億79百万円（前期比0.6%増）、営業利益は125億27百万円（前期比10.2%増）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、福岡中央支店の開設によるロジスティクス拠点の拡充と大手顧客の物流センター業務の受託をはじめとした既存施設における新規開発及び採算性を見直しに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は115億22百万円（前期比2.2%減）、営業利益は4億81百万円（前期比79.6%増）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、中国経済減速の影響を受け非常に厳しい状況のなか、新規顧客の開拓に努め、フォワーディング事業では小口混載部門に注力し、通関事業では取扱い件数の拡大に努めてまいりましたが両部門とも低調な運びとなりました。

以上の結果、売上高は59億30百万円（前期比4.5%減）、営業利益は4億67百万円（前期比11.7%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、不動産等賃貸事業は施設の増床とともに堅調な推移を見ましたが、労働者派遣業や物品販売事業が振るわず厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は138億33百万円（前期比0.6%減）、営業利益は36億44百万円（前期比7.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ41億61百万円減少し215億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に未払消費税が減少した反面、減価償却費や引当金の増加により190億54百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ47億69百万円（前期比20.0%減）の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に投資有価証券の売却による収入が増加した反面、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出の増加により241億31百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ13億37百万円（前期比5.9%増）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済による支出やリース債務の返済による支出が減少した反面、長期借入による収入の減少や自己株式の取得による支出の増加により9億21百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ58億9百万円（前期比86.3%減）の資金の減少となりました。

2【輸送及び収入の状況】

当連結会計年度における収入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数（屯）	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
		台数（台）	延最大積載屯数（屯）	台数（台）	延最大積載屯数（屯）
大型車	6 ~ 12.5	3,964	42,989	3,937	43,071
	（トラクター）	240	-	264	-
	（トレーラー） 12.3 ~ 24	406	6,291	398	6,177
中型車	3 ~ 4.25	4,330	14,038	4,228	13,652
小型車	0.35 ~ 2	7,315	13,835	7,260	13,736
合計	-	16,255	77,154	16,087	76,637
車両稼働状況	稼働日数	253日		253日	
	延実在車両数	6,001千台		5,887千台	
	延実働車両数	4,160千台		4,069千台	
	車両稼働率	69.3%		69.1%	
	輸送屯数	11,019千屯		11,076千屯	
	総走行距離	484,592千キ口		477,324千キ口	

営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前期比（%）
北海道・東北地区	21,842百万円	22,786百万円	104.3
関東地区	96,325百万円	95,919百万円	99.6
中部地区	39,438百万円	39,882百万円	101.1
近畿地区	71,010百万円	71,515百万円	100.7
中国・四国地区	60,326百万円	60,063百万円	99.6
九州地区	27,867百万円	27,870百万円	100.0
合計	316,809百万円	318,037百万円	100.4

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前期比(%)
1 か月平均営業収入	26,400百万円	26,503百万円	100.4
平均在籍従業員数	17,081人	17,097人	100.1
1人当たりの月額営業収入	1,545千円	1,550千円	100.3

燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
ガソリン	476	6,473	6,378	571	571	5,723	5,653	641
軽油	2,468	113,108	112,738	2,839	2,839	108,124	107,821	3,142

燃料価格の推移

区分	平成26年 9月	平成27年 3月	平成27年 9月	平成28年 3月
ガソリン	151円	141円	130円	116円
軽油	119円	105円	93円	83円

(注) 市場価格は、一般財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・デジタル物価版に基づく 1 当たりの半期ごとの平均値であります。

一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成26年 3月 3日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。
この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,400円	1,500円	1,700円	2,600円	4,100円	9,000円	18,400円
100Kmまで	1,400円	1,600円	1,700円	2,800円	4,400円	10,100円	20,700円
200Kmまで	1,500円	1,800円	1,900円	3,300円	5,500円	12,800円	27,000円
500Kmまで	1,700円	2,100円	2,200円	4,900円	8,400円	21,100円	45,200円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成 6年 2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。
この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1トン車まで	2トン車まで	4トン車まで	8トン車まで	12トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	221,438百万円	222,754百万円	100.6
港湾運送事業	163百万円	130百万円	79.9
その他付帯事業	427百万円	394百万円	92.2
合計	222,029百万円	223,279百万円	100.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績
 施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
流通加工事業場	面積	665,525㎡	669,542㎡
	事業所数	104か所	105か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	207百万円	680百万円	328.0
流通加工業	11,575百万円	10,841百万円	93.7
合計	11,783百万円	11,522百万円	97.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 国際事業

国際利用運送業及び通関業に関する実績
 施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
保税蔵置場	面積	10,369㎡	10,050㎡
	設置数	9か所	8か所
通関業	許可取得状況	21か所	21か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
国際利用運送業	4,178百万円	4,055百万円	97.1
通関業	2,033百万円	1,875百万円	92.2
合計	6,211百万円	5,930百万円	95.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績
施設の貸付及びボウリングの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産等賃貸業		
建物 面積	1,485,936㎡	1,485,936㎡
土地 面積	1,756,849㎡	1,756,849㎡
機器 台数	1,821台	1,716台
ボウリング事業		
ゲーム 回数	258千回	285千回
入場者 人数	72千人	81千人

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	12,978百万円	13,197百万円	101.7
物品販売事業	4,218百万円	3,957百万円	93.8
コンビニエンスストア事業	1,339百万円	1,447百万円	108.0
損害保険代理業	407百万円	434百万円	106.7
ボウリング事業	133百万円	141百万円	106.3
労働者派遣業(委託業務)	1,741百万円	1,229百万円	70.6
その他事業	1,551百万円	1,730百万円	111.5
合計	22,370百万円	22,138百万円	99.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、経済施策も行き詰まり感が強く、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き等に不確実性がみられるものの、企業収益と雇用環境の改善に支えられ、緩やかながらも回復基調で推移するものと期待されます。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物の総輸送量は依然として低水準に留まり、人手不足や安全対策等によるコスト増の要因は改善されることはなく、併せて原油安効果も一巡することから引き続き厳しい経営環境を強いられるものと予想されます。

このようななか当社グループは、運送事業ではネットワーク網の整備や幹線輸送の多様化、流通加工事業では新たな顧客開拓と生産性の向上、国際事業では東南アジア域内での業容の拡大など各事業において、お客様本位の品質・サービスの向上に努め、付加価値の高いサービスを提供することにより、収益構造の見直しを図り、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、平成28年2月に当社連結子会社の元常務取締役（当社元執行役員）による不正行為の発生を受けて特別調査委員会を設置いたしました。これにより当該不正行為に関する事実関係等を調査し、特別調査委員会の提言を受けて策定した再発防止策を確実に実施し、定着を図ってまいります。当該不正行為を未然に防ぐことができなかったことを厳粛に受け止め、今後は全社をあげてコンプライアンス意識を高め、内部管理体制の強化を行っていく所存であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくと共に、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社は、平成27年度を初年度とする「“満足度”の向上に取り組みます」をコンセプトとした第3次中期経営計画「Challenge, Change 2017」を策定いたしました。この第3次中期経営計画では、全国均一の輸送サービスの実現に向けてネットワーク網の拡充・整備を図り、小口商業荷物に特化した施策を進め、収益構造の改善に取り組んでまいります。このなかで企業価値の源泉は、安全・安心な輸送サービスの確立 従業員の確保・育成のための職場環境の整備 企業価値向上による株主の皆様への貢献 地域社会との共生などを柱とした、創業以来の当社の企業文化にあるとの認識に立ち策定しております。また、従業員との信頼関係に基づく労使協力で事業運営を行っていくことは、企業としての社会的責任を遂行していくうえでも誠に有益であり、お客様から信頼される輸送サービスの確立と業績向上に大きく貢献するものと考えております。

当社は、これらの当社の企業価値の源泉を今後とも継続して発展させていくことが、企業価値及び株主共同利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。さらに、平成26年6月27日からは、取締役会における一層の経営基盤の強化、充実を図るため、社外取締役を3名から4名に増員いたしました。また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する4名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行うことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役4名を含む6名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記（ ）又は（ ）に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

（ ）当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付

（ ）当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

（注1）金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

（注2）金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

（注3）金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

（注4）金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

（注5）金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

（注6）金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

（注7）金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されており、特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(2) 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成28年3月31日現在業績に重大な影響を及ぼす訴訟事件はありません。

(4) 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成28年3月31日現在の有利子負債残高は937億3百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しております。今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

(5) 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

(6) 燃料費の変動について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。今後、原油価格の変動により、業績に影響を及ぼすこととなります。

(7) 労働力不足について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。将来にわたる労働力（ドライバー）不足は、業績に影響を及ぼすこととなります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

(1) 不正行為による連結財務諸表への影響

このたび、当社連結子会社の元常務取締役（当社元執行役員）が平成21年5月から平成27年3月までの長期間にわたり合計603百万円の架空の売上原価を計上し、下請業者に637百万円の上乗請求を行わせ横領するという不正行為が判明いたしました。

本件不正行為により過年度に架空に計上された売上原価は、営業外収益に「過年度備車費戻入益」として603百万円計上し、不正行為により横領された金員は、回収可能性を考慮し投資その他の資産の「その他」として637百万円計上し、かつ全額貸倒引当金を計上し営業外費用に「貸倒引当金繰入額」として637百万円計上いたしました。また、架空に計上された売上原価は税務上損金として認識されないため、これによる税金費用を「法人税、住民税及び事業税」に164百万円計上いたしました。

なお、本件不正行為は、平成22年3月期から平成27年3月期にかけて行われておりましたが、過年度の決算に与える影響は軽微と判断し、過年度決算の修正は行わず、当連結会計年度において一括処理することといたしました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に設備代等の支払いにより現金及び預金が減少したことにより流動資産が6億76百万円減少したことと、新ターミナルの取得により有形固定資産が増加しましたが、所有株式の株価下落による投資有価証券の評価額が減少したことにより、固定資産が4億69百万円減少したことにより、総資産は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し4,047億87百万円となりました。

負債につきましては、主に転換社債型新株予約権付社債の転換や支払手形及び買掛金、未払消費税等が減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.0%減少し1,844億65百万円となりました。

純資産につきましては、主に所有株式の株価下落による投資有価証券の評価額の減少により、その他有価証券評価差額金が減少しその他の包括利益累計額が33億48百万円減少しましたが、利益剰余金の増加や転換社債型新株予約権付社債の転換により自己株式が減少したことにより、株主資本が120億44百万円増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べて4.1%増加し2,203億22百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、全国に網羅したネットワークを駆使し、新規顧客の開拓に努め、輸送サービスの向上を図ったことにより、前連結会計年度より6億23百万円増加し2,545億65百万円となりました。

営業利益は、基幹システムの更新や自動仕分装置の新設、更新もあり償却費は増加しましたが、燃料価格の下落により、前連結会計年度より3億39百万円増加し131億39百万円となりました。

経常利益は、補助金収入や受取配当金などの増加により前連結会計年度より9億0百万円増加し148億26百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加や減損損失の減少により、前連結会計年度より13億55百万円増加し99億19百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況につきましては、減価償却費や引当金が増加しましたが、長期借入金が増加したことに加え、有形固定資産の取得により、期末時点の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ41億61百万円の減少となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、さらには時間外労働への対応など事業者には課せられた責任は多岐に渡ると認識しております。これに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持や環境対応車の購入などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は220億55百万円であります。これをセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔運送事業〕

久慈営業所、釜石営業所（岩手県）及び福岡中央支店（福岡県）などの新ターミナルの建設や同支店に設置した自動仕分装置等の設備、大和郡山営業所（奈良県）の土地購入等の設備投資額は172億2百万円であります。

〔流通加工事業〕

岐阜流通（岐阜県）、福山港流通（広島県）の物流システムの導入等であり、設備投資金額は7億94百万円あります。

〔国際事業〕

業務の効率化を目的としたシステム導入に係る費用であり、設備投資金額は1百万円あります。

〔その他事業〕

東京支店再開発に伴う社宅の改築等であり、設備投資金額は32億48百万円あります。

〔全社〕

業務の効率化などに係るシステム開発費用等であり、設備投資金額は8億8百万円あります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	518	30	2,576 (30,913)	785	3,910	177
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	3,423	112	9,219 (45,998)	41	12,797	243
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他41店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	18,451	2,612	32,616 (536,970) [48,877]	228	53,908	2,580
中部地区 名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	120	233	3,644 (46,286)	9	4,008	148
静岡支店 (静岡市駿河区) その他29店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	5,270	256	8,942 (177,263) [160,753]	105	14,575	1,170
近畿地区 大阪支店 (大阪市福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	1,748	193	8,632 (43,269)	13	10,588	248
堺支店 (堺市西区) その他34店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	10,259	1,546	35,915 (426,940) [32,400]	74	47,796	2,370
中国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	803	1,307	2,365 (29,845)	6	4,481	172
広島支店 (広島市西区) その他37店	トラックターミナル・倉庫・ポーリン グ場・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	9,378	899	23,293 (546,878) [2,921]	126	33,698	2,052

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な契約期間 (年)	年間賃借料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器	運送・流通加工・その他	2	12	2	4
機械装置	運送・流通加工・その他	5	12	249	532
合計	-	7	-	251	536

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店外 (札幌市東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	520	188	2,010 (115,796)	19	2,738	334
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・盛岡支店外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	609	215	1,326 (68,572) [15,633]	6	2,158	261
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台中央支店外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,175	400	2,923 (116,592) [14,247]	48	4,548	644
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,075	347	1,512 (92,134) [26,985] <223>	16	2,951	554
北関東福山通運(株)	関東地区 本社・東松山営業所外 (埼玉県滑川町)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,654	104	393 (20,639) [13,158]	7	2,160	200
甲信越福山通運(株)	中部地区 本社・長野支店外 (長野県長野市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	2,071	363	4,697 (175,429) [30,290]	24	7,156	898
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・新庄営業所外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	825	155	1,638 (40,696) [16,897]	22	2,643	270
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	609	90	145 (7,987) [10,443]	2	847	145
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地区 本社・松江支店外 (島根県松江市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	487	328	2,859 (110,514) [1,801]	10	3,685	632
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,084	400	7,181 (174,550) [14,686]	26	8,693	869
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	4	122	92 (4,017) [870]	1	221	71
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店外 (長崎県諫早市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	5,522	1,643	11,684 (293,253) [64,635]	152	19,002	1,689
南九州福山通運(株)	九州地区 本社・鹿児島支店外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	487	519	5,059 (151,719) [4,406]	16	6,082	920
沖縄福山通運(株)	九州地区 本社・沖縄支店 (沖縄県糸満市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	507	30	144 (5,759)	15	699	59

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
王子運送(株)	関東地区 本社・足立支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1,207	192	2,680 (103,969) [14,488] <7,217>	138	4,219	569
東北王子運送(株)	東北地区 本社・郡山営業所外 (福島県須賀川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	4,127	282	2,024 (121,542) [15,082]	127	6,562	436
関東王子運送(株)	関東地区 本社・鹿島営業所外 (茨城県神栖市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	38	30	75 (5,560) [7,609]	2	147	51
新潟王子運送(株)	中部地区 本社・三条営業所外 (新潟県三条市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	161	125	566 (38,174) <3,968>	2	855	173
福山エクスプレス(株)	北海道・東北・関東 近畿・中四国・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)	0	540	-	7	549	668
ジェイロジスティクス(株)	東北・関東・近畿・中四国・九州地区 本社・東京営業所外 (千葉県市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	13	189	-	3	206	537
絹川屋運送(株)	関東地区 本社・辰巳総合物流センター (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	110	7	132 (6,146)	1	250	14

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中の設備のうち、当連結会計年度に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	福山支店 (広島県福山市)	運送・流通 加工	自動仕分装 置	1,290	平成27年4月	-
提出会社	さいたま川口支店 (埼玉県越谷市)	運送	土地 トラック ターミナル	2,273	平成27年4月	3,877
提出会社	情報システム部 (東京都江東区)	全社	ホストコン ピュータ	2,617	平成27年5月	-
九州福山 通運(株)	福岡中央支店(注1) (福岡県久山町)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	4,046	平成28年3月	28,141

(注1) 計画の見直しに伴い、事業所名を「福岡北支店」から「福岡中央支店」に変更しております。

(注2) 前連結会計年度末において、計画した重要な設備のうち、三郷支店(仮称)及び春日部支店(仮称)の新設は、計画の見直しにより中止しております。

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	東京支店(注) (東京都江東区)	運送・流通 加工・国 際・その他	トラック ターミナ ル 社宅	23,921	13,048	自己資金	平成25年 8月	平成29年 1月	119,400
提出会社	東京支店 (東京都江東区)	運送・流通 加工	自動仕分 装置	2,900	870	自己資金	平成27年 5月	平成29年 1月	-

(注) 支店の更なる機能向上及び社宅の老朽化に伴う建替えであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記新株予約権付社債を発行しております。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成24年3月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,132	1,132
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,561,904	21,561,904
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月5日～ 平成29年3月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	社債の額面金額1,000万円につき 発行価格 10,000,000 資本組入額 5,000,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	（注）3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,320	11,320

（注）1 各新株予約権の一部行使はできません。

- 2 本新株予約権付社債の所持人は、平成28年9月22日（但し、当日を除く。）までは、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の110%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成28年7月1日に開始する四半期に関しては、平成28年9月21日）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されません。

（ ）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期個別債務格付（かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。）若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBB+以下である期間、（ ）R&Iにより当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間
 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社による繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債にかかる本新株予約権を除く。）

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債の所持人に対し当該組織再編等に関する通知を行った日（同日を含む。）から当該組織再編等の効力発生日（同日を含む。）までの期間

なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。

- 3 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	810	278,851,815	0	30,310	0	37,104

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	30	260	188	3	6,654	7,185	-
所有株式数 (単元)	-	118,597	918	88,201	11,911	3	58,590	278,220	631,815
所有株式数の 割合(%)	-	42.63	0.33	31.70	4.28	0.00	21.06	100.00	-

(注) 自己株式30,702,965株は、「個人その他」に30,702単元及び「単元未満株式の状況」に965株含まれております。なお、自己株式30,702,965株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	48,300	17.32
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	27,236	9.76
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,919	6.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,100	3.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	10,087	3.61
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
福山通運共済会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,749	1.70
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,615	1.65
五洋建設株式会社	東京都文京区後楽2丁目2番8号	4,578	1.64
計	-	154,796	55.51

- (注) 1 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 48,300千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 16,919千株
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
4 当社は、自己株式30,702千株(11.01%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,702,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,518,000	247,518	-
単元未満株式	普通株式 631,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	247,518	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式965株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	30,702,000	-	30,702,000	11.01
計	-	30,702,000	-	30,702,000	11.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月13日~平成27年11月30日)	3,000,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,024,329,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	75,671,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	3.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年4月1日~平成28年7月29日)	4,000,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000,000	2,400,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	2,535,000	1,401,227,000
提出日現在の未行使割合(%)	36.6	41.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,110	7,700,255
当期間における取得自己株式	608	342,568

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	12,191,243	5,458,056,197	-	-
保有自己株式数	30,702,965	-	33,238,573	-

- (注) 1 当事業年度の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使(株式数12,190,462株、処分価額の総額5,457,708,511円)及び単元未満株式の売渡し(株式数781株、処分価額の総額347,686円)であります。
- 2 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。
- 3 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得、転換社債型新株予約権付社債の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を払いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当（1株当たり5.0円）、期末配当（1株当たり5.0円）を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は10.0円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月13日 取締役会決議	1,248	5.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	1,240	5.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	479	564	664	671	755
最低（円）	371	376	475	506	507

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高（円）	712	658	607	605	600	607
最低（円）	634	584	573	537	507	527

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小丸 法之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 昭和59年2月 平成元年6月 平成2年12月 平成3年3月	当社入社 当社代表取締役社長 当社取締役相談役 当社取締役会長（現任） 当社代表取締役（現任）	(注)4	910
代表取締役 社長	社長 執行役員	小丸 成洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成23年4月	当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役（現任） 当社取締役社長（現任） 当社社長執行役員（現任）	(注)4	687
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長	熊野 弘幸	昭和45年4月23日生	平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業・情報システム 担当 当社代表取締役副社長（現任） 当社営業本部長（現任） 当社副社長執行役員（現任）	(注)4	116
取締役	専務 執行役員 輸送統括 担当兼安全 統括室長	長原 永壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年10月	当社入社 当社運行管理部長 当社取締役 当社安全統括室長（現任） 当社常務取締役運行管理担当 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員（現任） 当社輸送統括担当（現任）	(注)4	113
取締役	-	吉田 昌功	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年7月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年4月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社） 入社 同社執行役員人事部長 同社常務取締役 株式会社近鉄百貨店取締役 同社代表取締役副社長執行役員 近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社） 代表取締役副社長 当社取締役（現任） 近鉄グループホールディングス株式 会社代表取締役社長（現任）	(注)4	2
取締役	-	日下 真吾	昭和45年4月5日生	平成8年10月 平成13年1月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成24年6月 平成25年6月	監査法人トーマツ（現 有限責任監 査法人トーマツ）入所 公認会計士日下真吾事務所開設 株式会社清友会計舎取締役 当社監査役 株式会社清友会計舎代表取締役（現 任） 当社監査役退任 当社取締役（現任）	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	石塚 昌子	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 労働省(現 厚生労働省)北海道労働基準局(現 北海道労働局)労働基準監督官 採用 昭和47年4月 京都労働基準局(現 京都労働局) 昭和52年4月 東京労働基準局(現 東京労働局) 平成11年4月 王子労働基準監督署長 平成14年4月 八王子労働基準監督署長 平成15年4月 同上退職 平成15年4月 社団法人(現 公益社団法人)東京労働基準協会連合会事業部長 平成23年6月 同上退職 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	-	有田 知徳	昭和23年2月1日生	昭和49年4月 神戸地方検察庁検事 平成17年9月 最高検察庁公安部長 平成19年7月 高松高等検察庁検事長 平成20年7月 仙台高等検察庁検事長 平成21年1月 福岡高等検察庁検事長 平成22年1月 同上退官 平成22年4月 弁護士登録 平成22年4月 シティユーワ法律事務所入所 平成22年7月 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役(現任) 平成23年6月 WDBホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 ブラザー工業株式会社社外監査役(現任) 平成28年4月 銀座中央法律事務所入所 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 常勤	-	森下 勝也	昭和33年3月8日生	昭和63年4月 当社入社 平成25年4月 当社監査役室長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	25
監査役 常勤	-	百田 正裕	昭和33年9月11日生	昭和59年12月 当社入社 平成16年7月 当社経理部計算課長 平成22年5月 王子運送株式会社(出向)財務経理部次長 平成24年5月 当社社長室内部監査室監査課長 平成26年5月 当社社長室内部監査室長 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	18
監査役	-	平井 浩一郎	昭和31年5月29日生	昭和57年10月 株式会社ヒライ入社 平成元年6月 同社取締役 平成10年5月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社ヒライホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	佐々木 信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 警視庁入庁 昭和52年3月 警察庁入庁 平成6年8月 警察庁長官官房総務課国会政府委員室長 平成8年8月 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長 平成10年8月 京都府警察本部警備部長 平成11年8月 警察庁警備局警備管理官 平成14年9月 中国管区警察学校長 平成16年8月 警視庁長官官房付警視監で退官 平成16年9月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構安全管理担当顧問 平成18年9月 株式会社日本シークレット・サービス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	21
監査役	-	山岡 義憲	昭和19年5月5日生	昭和39年3月 廿日市税務署入署 平成8年7月 瀬戸税務署長 平成10年7月 岩国税務署長 平成11年7月 広島国税局調査査察部調査管理課長 平成13年7月 広島国税局調査査察部次長 平成14年7月 広島東税務署長 平成15年7月 同上退職 平成15年8月 税理士開業 現在に至る 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)8	1
監査役	-	村井 弘幸	昭和33年6月9日生	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成19年11月 同社監査部長 平成22年3月 同社総務部長 平成23年11月 同社総合企画部長 平成24年6月 同社総合戦略室経営戦略部長 平成25年3月 近鉄ケーブルネットワーク株式会社常務取締役 平成27年8月 株式会社海遊館専務取締役 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員(現任)	(注)8	-
計						1,940

(注)1 代表取締役社長小丸成洋は、代表取締役会長小丸法之の長男であります。また、代表取締役副社長熊野弘幸は、代表取締役社長小丸成洋の娘婿であります。

- 2 取締役 吉田昌功、日下真吾、石塚昌子及び有田知徳は、社外取締役であります。
- 3 監査役 平井浩一郎、佐々木信彦、山岡義憲及び村井弘幸は、社外監査役であります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

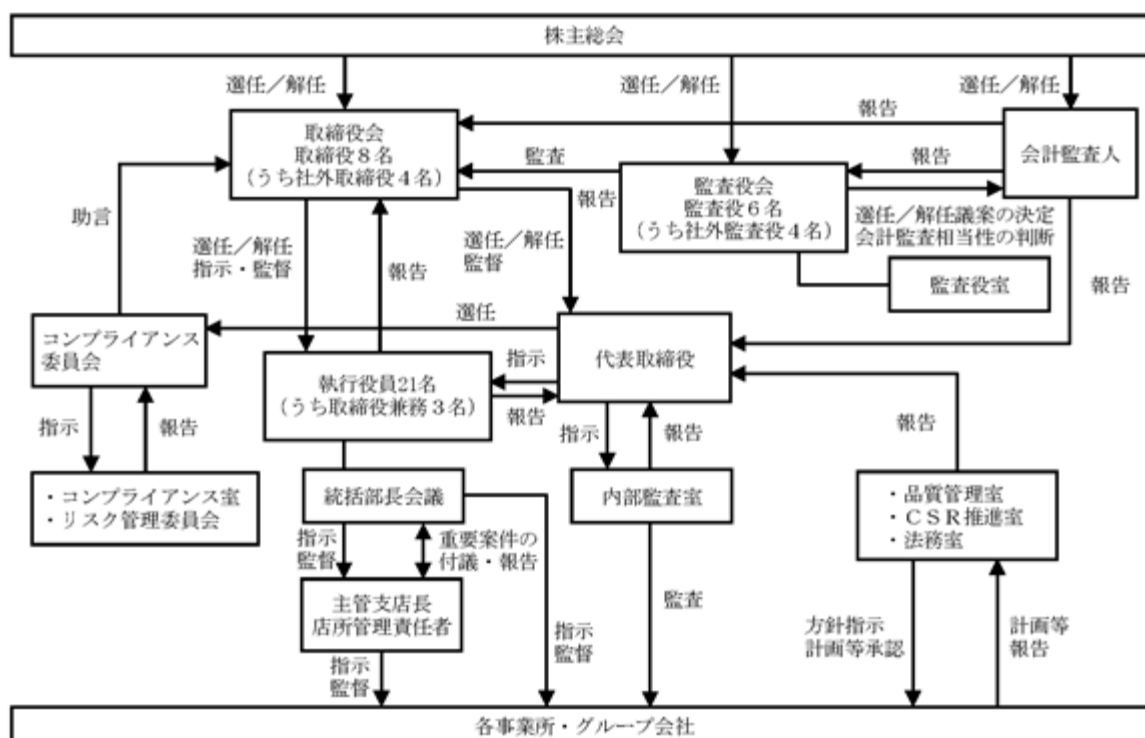
企業統治の体制

当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ効率的な経営の推進とコンプライアンス経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実強化が極めて重要であると認識しております。

その取組みの一環として、経営意思決定及び業務執行の迅速化と責任の明確化による経営体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、あわせて業務執行についての監視・監督機関でもある取締役会は、戦略的かつ機動的に行えるように豊富な経営経験を有する社外取締役4名を含む8名（提出日現在）で構成され、随時会議を開催し、取締役による迅速な意思決定と効率的な経営の充実強化を図っております。なお、定期的に各地区の責任者による会議を開催し問題の洗い出し、早期の対策を講じることが出来る体制を作っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役4名を含む6名（提出日現在）で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。

内部統制の仕組み



・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として、「福山通運グループ企業行動憲章」を定めております。取締役等に関しては、「役員倫理規程」を制定し、これに則って職務を執行するとともに、他の取締役等の法令、定款または企業倫理に反する行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告を行います。使用人に関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、定款及び社内規則に対する意識の高揚と遵守の徹底を図るために担当役員を定め、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンスの統括部署として「コンプライアンス室」を設置して各種マニュアルの作成や研修等を行います。また、「内部監査室」は、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンスの実施状況を検証し、取締役会及び監査役に報告します。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために、使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けております。

反社会的勢力への対応については、断固たる態度で臨む旨を「福山通運グループ企業行動憲章」に定め、周知徹底しております。また、不当な要求等には、顧問弁護士や警察等の外部機関と協議しつつ、速やかに毅然とした対応を行っております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、評価作業を円滑、適正に実施し、法令等に従って信頼性のある財務報告を作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用しております。

- ・取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制
「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。また、監査役会が求めたときは、いつでも当該情報の提供に応じております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び当社グループ会社のリスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、グループ会社のリスク管理推進の統括責任者として当社担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置し、各種マニュアルの作成や研修を行い、「内部監査室」は、当社及び当社グループ会社におけるリスク管理の状況を検証し、取締役会及び監査役会に報告しております。さらに危機管理体制として、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び当社グループ会社の取締役等の職務権限及び意思決定のルールを明確化し、業務の適正化、効率化を図るとともに、全社的な影響を及ぼしうる重要事項に関して、適宜、会議・委員会を設置し、多面的な審議、検討とすみやかな意思の伝達、共有を行っております。また、長期及び年度の事業計画、目標を定期的に明示し、それらに基づいた業績管理を行っております。
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「福山通運グループ企業行動憲章」に基づき、ガバナンス体制を図るための包括規程として「グループ統括規程」を制定しております。当社グループ会社は、経営上の重要案件に関する事前協議や必要に応じて各種会議での報告を行うとともに、それぞれのリスク管理及びコンプライアンスの体制を整えております。当社内部監査室は、グループの業務全般にわたる内部統制の適切性・有効性を確保するため、定期的に監査を行っております。また、「社内通報制度」を設け、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正しております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項またその使用人の取締役からの独立性に関する事項
「監査役室」を設置し、監査役の職務を補助するためここで執務を行う使用人は、当社の使用人から任命しております。この監査役補助使用人は、監査役の補助業務及び監査役会の事務局業務に専従し取締役等の指揮命令に服さないものとし、その任命、人事異動、懲戒、賃金等については監査役会との事前協議のうえ決定するものとして、取締役等からの独立性を確保しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役等及び使用人は、当社及び当社グループ会社全体の業務・業績に重大な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行います。また、内部監査室の行う監査の結果や社内通報制度における通報状況についても、文書にて遅滞なく監査役に報告を行います。
- ・報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役等及び使用人は、当社グループ会社からの法定の事項に加え、内部監査の実施状況等を取締役会及び監査役に報告しております。また、社内通報制度による法令・企業倫理・社内規則に反する事案のうち重要なものは、コンプライアンス担当役員から監査役に報告しております。
社内通報制度においては、社内通報規程により通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。
- ・監査役設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役又は監査役会が、規則に則り職務の執行のために公認会計士、弁護士その他の専門家に助言を求める又は調査その他の事務を委託するなどの費用については、必要でないと思われる場合を除き、当社の費用処理とします。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会やその他重要な会議に出席をするとともに、必要に応じて意見を述べております。また、稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて当社グループ会社からも事業の報告を求めております。なお、取締役等及び使用人は、監査役から要求があった場合は、適宜必要な資料を添えて説明を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、平成28年4月より執行役員内部監査室統括部長を選任し、内部監査体制の強化を図っております。執行役員のもと内部監査室2名と本社管理部門や主要事業所に配置した監査補助者が年間スケジュールを策定し監査を実施しております。また、当社グループの主要事業である運送事業に係る内部監査を輸送監査部が実施しております。会計監査人との連携につきましても、定期的あるいは随時、意見交換を行っております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、土居正明、中畑孝英及び安井康二の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他7名であります。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役の吉田昌功氏及び社外監査役の村井弘幸氏は、当社のその他の関係会社である近鉄グループホールディングス株式会社の取締役にそれぞれ就任しております。近鉄グループホールディングス株式会社は、当社の議決権比率の16.9%を所有しておりますが、事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため当社における意思決定に影響を与えるような取引関係はないことから、経営陣から独立した立場で当社の経営やコンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役日下真吾氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有しており、独立した立場から会社の経営を統括するためのコンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役石塚昌子氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、労働条件・労働安全衛生に係る豊富な経験と専門知識を有しており、コンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役有田知徳氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として豊富な経験と幅広い知識を有するとともに企業法務にも精通しており、経営陣から独立した立場で法律、コンプライアンス経営の推進に指導をいただいております。社外監査役平井浩一郎氏は、卸売・小売業に携わり、生鮮食品を含む食品販売部門に精通しており、独立した立場から取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただき、社外監査役として必要に応じて意見を述べるなど、独立性が確保されております。社外監査役山岡義憲氏は、税理士として、企業会計、税務に精通していることから、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行における監査体制の強化等に指導をいただくため選任しており、また必要に応じて意見を述べる等、独立性が確保されております。社外監査役である佐々木信彦氏は、株式会社日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社子会社から警備業務を受託していますが、売上高に対する取引額の割合は小さく、重要な取引ではありません。また、当社の社外監査役として、独立した立場から取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいております。社外取締役日下真吾、石塚昌子、有田知徳の3氏及び社外監査役平井浩一郎、山岡義憲の両氏は当社との取引及び資本関係はなく独立役員に指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の株式所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、上場証券取引所が独立役員の届出にあたって定める要件を満たしていることを参考としております。

なお、社外取締役は監査、内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っております。社外監査役は社内監査部門からの報告、会計監査人と意見交換を通して、業務の適正性を判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	260	232	27	4

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
監査役 (社外監査役を除く。)	30	28	2	2
社外役員	25	22	2	7

- b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 96銘柄

貸借対照表計上額の合計額 36,382百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	16,766	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	4,639	関係会社との関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	2,270	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	2,055	取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,886	業務提携の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,798	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
センコー(株)	2,000,000	1,560	取引関係維持・強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,112,000	1,448	業務提携の円滑な推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	278,485	1,040	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	705,827	930	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	861	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	801,000	837	取引関係維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	719	取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	426,000	575	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	529	取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	100,000	427	取引関係維持・強化のため
レック(株)	266,900	382	取引関係維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,000,000	321	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	316	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
寿スピリッツ(株)	120,000	301	取引関係維持・強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス(株)	125,000	286	取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	224	取引関係維持・強化のため
フジテック(株)	179,080	210	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	192	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	184	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
アズビル(株)	45,000	146	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	1,089	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	743	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	635	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	473	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 特定投資株式の寿スピリッツ(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	11,904	取引関係維持・強化のため
近鉄グループホールディングス(株)	10,520,000	4,797	関係会社との関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,953	業務提携の円滑な推進のため
(株)長府製作所	692,050	1,804	取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,439	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
センコー(株)	1,998,000	1,370	取引関係維持・強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,112,000	1,348	業務提携の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,260	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオン(株)	711,635	1,157	取引関係維持・強化のため
寿スピリッツ(株)	120,000	909	取引関係維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	278,485	887	取引関係維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	629	取引関係維持・強化のため
レック(株)	474,000	606	取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	426,000	572	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	562	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	508	取引関係維持・強化のため
日本郵政(株)	318,000	477	業務提携の円滑な推進のため
富士フイルムホールディングス(株)	100,000	445	取引関係維持・強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス	125,000	347	取引関係維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,000,000	317	取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	247	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	224	取引関係維持・強化のため
フジテック(株)	179,080	205	取引関係維持・強化のため
(株)スターフライヤー	55,014	201	営業活動の円滑な推進のため
(株)伊予銀行	221,649	163	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
リョービ(株)	308,000	136	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	773	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	521	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	452	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	310	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 特定投資株式の(株)自重堂以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

- a 取締役の定数
当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。
- b 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。
- c 株主総会の決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- d 自己株式の取得
当社は、業績または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- e 剰余金の配当等の決定機関
当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	90	19
連結子会社	-	-	-	-
計	80	-	90	19

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し必要な情報の入手を行っております。

また、会計基準に関する書籍を定期購読するとともに、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加しており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,118	22,660
受取手形及び売掛金	33,213	33,990
繰延税金資産	1,528	1,984
その他	2,717	5,185
貸倒引当金	141	62
流動資産合計	64,435	63,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,776	216,587
減価償却累計額	136,958	140,466
建物及び構築物（純額）	71,818	76,120
機械装置及び運搬具	64,065	70,447
減価償却累計額	52,364	56,682
機械装置及び運搬具（純額）	11,700	13,765
工具、器具及び備品	13,509	13,229
減価償却累計額	11,074	10,761
工具、器具及び備品（純額）	2,434	2,468
土地	² 187,741	² 189,541
建設仮勘定	11,170	11,048
有形固定資産合計	284,864	292,943
無形固定資産		
その他	5,342	5,314
無形固定資産合計	5,342	5,314
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 43,794	¹ 37,262
繰延税金資産	1,848	1,931
その他	¹ 5,708	¹ 4,254
貸倒引当金	59	675
投資その他の資産合計	51,291	42,772
固定資産合計	341,499	341,029
資産合計	405,934	404,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,363	15,888
短期借入金	10,400	10,400
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	11,320
1年内返済予定の長期借入金	6,401	13,101
リース債務	149	56
未払法人税等	2,722	2,985
未払消費税等	5,055	1,537
繰延税金負債	18	14
賞与引当金	2,992	3,063
再開発費用引当金	-	1,866
資産除去債務	403	51
その他	12,238	11,833
流動負債合計	58,745	72,120
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,720	-
長期借入金	59,780	58,679
リース債務	195	145
繰延税金負債	9,615	7,466
再評価に係る繰延税金負債	2 24,969	2 23,689
退職給付に係る負債	19,652	20,837
再開発費用引当金	2,089	-
債務保証損失引当金	18	-
資産除去債務	312	483
その他	1,158	1,042
固定負債合計	135,512	112,344
負債合計	194,257	184,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,449	38,515
利益剰余金	109,883	117,435
自己株式	17,753	14,327
株主資本合計	159,889	171,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,305	13,077
土地再評価差額金	2 33,231	2 34,399
為替換算調整勘定	100	96
退職給付に係る調整累計額	983	1,269
その他の包括利益累計額合計	49,653	46,304
非支配株主持分	2,133	2,083
純資産合計	211,677	220,322
負債純資産合計	405,934	404,787

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	253,941	254,565
売上原価	234,671	233,985
売上総利益	19,270	20,580
販売費及び一般管理費		
人件費	3,244	3,422
退職給付費用	124	93
賞与引当金繰入額	97	107
減価償却費	429	949
租税公課	827	856
施設使用料	185	220
その他	1,782	1,990
販売費及び一般管理費合計	6,469	7,440
営業利益	12,800	13,139
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	781	942
受取保険金	47	65
負ののれん償却額	24	-
補助金収入	376	548
過年度備車費戻入益	-	603
その他	470	589
営業外収益合計	1,707	2,755
営業外費用		
支払利息	413	300
金利スワップ評価損	41	22
貸倒引当金繰入額	-	637
その他	126	107
営業外費用合計	581	1,068
経常利益	13,926	14,826
特別利益		
固定資産売却益	14	120
投資有価証券売却益	213	661
負ののれん発生益	6	-
債務保証損失引当金戻入額	-	5
特別利益合計	224	687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 129	3 120
減損損失	4 602	4 171
投資有価証券売却損	15	-
投資有価証券評価損	1	1
債務保証損失引当金繰入額	5	-
特別損失合計	755	293
税金等調整前当期純利益	13,394	15,220
法人税、住民税及び事業税	5,227	5,276
法人税等調整額	589	202
法人税等合計	4,637	5,074
当期純利益	8,757	10,146
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,564	9,919
非支配株主に帰属する当期純利益	192	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,874	4,225
土地再評価差額金	2,593	1,244
為替換算調整勘定	51	5
退職給付に係る調整額	873	285
その他の包括利益合計	5 11,392	5 3,272
包括利益	20,149	6,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,945	6,646
非支配株主に係る包括利益	203	227

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	103,700	17,906	153,206
当期変動額					
剰余金の配当			2,361		2,361
親会社株主に帰属する当期純利益			8,564		8,564
自己株式の取得				1,780	1,780
自己株式の処分		346		1,933	2,280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-		-
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	346	6,182	153	6,683
当期末残高	30,310	37,449	109,883	17,753	159,889

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,438	30,617	52	1,856	38,252	1,935	193,394
当期変動額							
剰余金の配当							2,361
親会社株主に帰属する当期純利益							8,564
自己株式の取得							1,780
自己株式の処分							2,280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,866	2,613	48	873	11,401	197	11,598
当期変動額合計	7,866	2,613	48	873	11,401	197	18,282
当期末残高	17,305	33,231	100	983	49,653	2,133	211,677

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,449	109,883	17,753	159,889
当期変動額					
剰余金の配当			2,443		2,443
親会社株主に帰属する当期純利益			9,919		9,919
自己株式の取得				2,032	2,032
自己株式の処分		942		5,458	6,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		123			123
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,066	7,551	3,426	12,044
当期末残高	30,310	38,515	117,435	14,327	171,934

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,305	33,231	100	983	49,653	2,133	211,677
当期変動額							
剰余金の配当							2,443
親会社株主に帰属する当期純利益							9,919
自己株式の取得							2,032
自己株式の処分							6,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							123
土地再評価差額金の取崩							76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,227	1,168	3	285	3,348	50	3,399
当期変動額合計	4,227	1,168	3	285	3,348	50	8,645
当期末残高	13,077	34,399	96	1,269	46,304	2,083	220,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,394	15,220
減価償却費	11,637	13,208
負ののれん償却額	24	-
減損損失	602	171
引当金の増減額（ は減少）	165	589
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	158	789
受取利息及び受取配当金	788	948
支払利息	413	300
投資有価証券売却損益（ は益）	198	661
有形固定資産売却損益（ は益）	3	20
売上債権の増減額（ は増加）	556	777
たな卸資産の増減額（ は増加）	69	55
仕入債務の増減額（ は減少）	817	542
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,416	3,506
その他	117	178
小計	29,370	23,590
利息及び配当金の受取額	788	948
利息の支払額	415	301
法人税等の支払額	5,919	5,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,824	19,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,800	-
有価証券の売却による収入	1,800	-
有形固定資産の取得による支出	21,162	23,474
有形固定資産の売却による収入	149	116
投資有価証券の取得による支出	484	1,011
投資有価証券の売却による収入	496	1,563
定期預金の預入による支出	1,367	1,067
定期預金の払戻による収入	1,439	1,364
その他	1,865	1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,794	24,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,600	41,600
短期借入金の返済による支出	43,600	41,600
長期借入れによる収入	25,500	12,000
長期借入金の返済による支出	12,556	6,401
リース債務の返済による支出	1,016	165
配当金の支払額	2,361	2,444
自己株式の取得による支出	1,780	2,032
その他	54	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,730	921
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,811	4,161
現金及び現金同等物の期首残高	17,939	25,751
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,751	1 21,590

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS(CAMBODIA)INC.及び福山通運包装整理(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 3~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

再開費費用引当金

支店再開費に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ179百万円、税金等調整前当期純利益は303百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が123百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	50百万円
その他(出資金)	24	24

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55,562百万円	55,242百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	3	7
土地	-	0
その他	0	0
計	4	20

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	0百万円	- 百万円
その他	-	0
計	0	0

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	21	6
工具、器具及び備品	18	29
撤去費用	40	50
その他	2	-
計	129	120

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地及び建物	茨城県神栖市外1件	15
事業所	建物及び構築物等	福岡市東区	210
遊休資産	土地、建物及び構築物等	広島県福山市外16件	87
処分予定資産	土地、建物及び構築物等	島根県益田市外6件	290
合計	-	-	602

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外16件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、または使用見込みがなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

茨城県神栖市外1件の事業所について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、また福岡市東区の事業所について、移転等に伴い除却の意思決定を行ったため、さらに処分予定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額515百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地129百万円、建物及び構築物等473百万円であります。

なお、福岡市東区の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。その他の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地及び建物については固定資産税評価額、処分予定資産については売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
遊休資産	土地、建物及び構築物等	山口県山口市外14件	171
合計	-	-	171

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、山口県山口市外14件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、または使用見込みがなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地139百万円、建物及び構築物等31百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定しており、建物及び構築物等については備忘価額としております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,729百万円	5,980百万円
組替調整額	198	661
税効果調整前	10,531	6,641
税効果額	2,657	2,415
その他有価証券評価差額金	7,874	4,225
土地再評価差額金：		
税効果額	2,593	1,244
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51	5
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	921	755
組替調整額	492	360
税効果調整前	1,413	395
税効果額	540	109
退職給付に係る調整額	873	285
その他の包括利益合計	11,392	3,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,214	3,011	4,343	39,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株
単元未満株式の買取り 11千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型
新株予約権付社債の転換 4,342千株
単元未満株式の売渡し 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,188	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,173	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,194	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39,882	3,012	12,191	30,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株
 単元未満株式の買取り 12千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型
 新株予約権付社債の転換 12,190千株
 単元未満株式の売渡し 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,194	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,248	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,240	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	27,118百万円	22,660百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,367	1,070
現金及び現金同等物	25,751	21,590

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	346百万円	942百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	1,933	5,457
新株予約権の行使による転換社債型新株予約 権付社債の減少額	2,280	6,400

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置（機械装置及び運搬具）、保管ラック設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における通信機器（工具、器具及び備品）及び自動仕分装置（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,991	2,209	781
工具、器具及び備品	32	25	6
合計	3,023	2,235	788

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,991	2,459	532
工具、器具及び備品	27	23	4
合計	3,018	2,482	536

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	251	251
1年超	536	284
合計	788	536

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によって算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	469	251
減価償却費相当額	469	251

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,909	2,017
1年超	8,517	6,744
合計	10,426	8,761

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	580	580
1年超	3,304	2,724
合計	3,885	3,304

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券につきましては、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,118	27,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,213	33,213	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	43,217	43,217	-
資産計	103,549	103,549	-
(1) 支払手形及び買掛金	(18,363)	(18,363)	-
(2) 短期借入金	(10,400)	(10,400)	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(17,720)	(21,742)	4,022
(4) 長期借入金	(66,182)	(65,890)	292
(5) リース債務	(344)	(343)	1
負債計	(113,011)	(116,739)	3,728
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	64	64	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	64	64	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,660	22,660	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,990	33,990	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,686	36,686	-
資産計	93,337	93,337	-
(1) 支払手形及び買掛金	(15,888)	(15,888)	-
(2) 短期借入金	(10,400)	(10,400)	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(11,320)	(12,367)	1,047
(4) 長期借入金	(71,780)	(71,892)	111
(5) リース債務	(202)	(202)	0
負債計	(109,592)	(110,750)	1,158
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	86	86	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	527	526
関連会社株式	50	50
合計	577	576

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,118	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,213	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	209	-	-
合計	60,331	209	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,660	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,990	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	56,651	-	-	-

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	-	17,720	-	-	-	-
長期借入金	6,401	13,101	16,429	28,250	2,000	-
リース債務	149	50	143	0	-	-
合計	6,551	30,872	16,573	28,250	2,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	11,320	-	-	-	-	-
長期借入金	13,101	16,429	28,250	5,500	6,000	2,500
リース債務	56	144	0	-	-	-
合計	24,478	16,573	28,250	5,500	6,000	2,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,734	18,200	24,533
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	267	160	106
	小計	43,001	18,361	24,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215	283	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	215	283	67
合計		43,217	18,645	24,572

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額527百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,787	17,765	18,021
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	27	24	3
	小計	35,815	17,790	18,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	871	964	93
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	871	964	93
合計		36,686	18,754	17,931

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額526百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	396	144	15
債券	100	69	-
合計	496	213	15

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,302	538	-
その他	260	122	-
合計	1,563	661	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	64	64

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	86	86

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,422百万円	22,705百万円
勤務費用	1,405	1,379
利息費用	265	268
数理計算上の差異の発生額	239	161
退職給付の支払額	1,148	1,198
退職給付債務の期末残高	22,705	22,993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,828百万円	3,558百万円
期待運用収益	48	74
数理計算上の差異の発生額	681	916
年金資産の期末残高	3,558	2,717

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	471百万円	505百万円
退職給付費用	96	99
退職給付の支払額	63	44
退職給付に係る負債の期末残高	505	560

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,429百万円	17,124百万円
年金資産	3,558	2,717
	13,870	14,407
非積立型制度の退職給付債務	5,781	6,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,652	20,837
退職給付に係る負債	19,652	20,837
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,652	20,837

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,405百万円	1,379百万円
利息費用	265	268
期待運用収益	48	74
数理計算上の差異の費用処理額	299	166
過去勤務費用の費用処理額	193	193
簡便法で計算した退職給付費用	96	99
確定給付制度に係る退職給付費用	2,211	2,032

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	193百万円	193百万円
数理計算上の差異	1,220	588
合計	1,413	395

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	822百万円	628百万円
未認識数理計算上の差異	637	1,226
合計	1,460	1,855

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	85.6%	78.8%
現金及び預金	13.3	19.8
その他	1.1	1.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7～1.2%	0.3～1.2%
長期期待運用収益率	1.7%	2.1%
予想昇給率	0.3～1.5%	0.3～1.4%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47百万円、当連結会計年度45百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,000百万円	978百万円
未払事業税	243	265
再開発費用引当金	-	572
その他	495	311
計	1,740	2,128
評価性引当額	212	144
繰延税金負債(流動)との相殺	-	0
計	1,528	1,984
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	8,176	8,215
貸倒引当金	29	246
投資有価証券評価減	808	701
その他有価証券評価差額金	21	28
土地減損損失	5,232	5,019
再開発費用引当金	669	-
その他	909	937
計	15,848	15,148
評価性引当額	6,577	6,430
繰延税金負債(固定)との相殺	7,422	6,786
計	1,848	1,931
繰延税金資産合計	3,376	3,915
繰延税金負債(流動)		
その他	18	14
計	18	14
繰延税金資産(流動)との相殺	-	0
計	18	14
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	5,943	5,710
退職給付信託設定益	1,596	1,517
その他有価証券評価差額金	7,274	4,864
その他	2,222	2,160
計	17,037	14,253
繰延税金資産(固定)との相殺	7,422	6,786
計	9,615	7,466
繰延税金負債合計	9,633	7,480
差引：繰延税金負債純額	6,256	3,565

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は222百万円増加し、法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が250百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が23百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,244百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
 事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を契約期間と見積り、割引率は1.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
 なお、使用見込期間が短いものについては、割引前の見積額を計上しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	306百万円	715百万円
時の経過による調整額	5	5
見積りの変更による増減額(は減少)(注1)	403	6
資産除去債務の履行による減少額	-	162
その他増減額(は減少)	-	16
期末残高(注2)	715	535

(注1) 前連結会計年度において、賃借施設移転及び借地権売却を決定し、合理的な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。当連結会計年度において、借地権売却に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

(注2) 期末残高は、資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

2 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する21箇所（前連結会計年度21箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,029	11,783	6,211	240,024	13,916	253,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,453	8,453
計	222,029	11,783	6,211	240,024	22,370	262,395
セグメント利益	11,364	268	529	12,162	3,951	16,114
セグメント資産	281,679	16,605	2,148	300,433	27,181	327,614
その他の項目						
減価償却費	8,478	815	61	9,355	1,867	11,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,823	2,158	16	21,998	1,297	23,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,279	11,522	5,930	240,732	13,833	254,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,305	8,305
計	223,279	11,522	5,930	240,732	22,138	262,871
セグメント利益	12,527	481	467	13,476	3,644	17,120
セグメント資産	287,533	17,013	2,113	306,661	30,169	336,830
その他の項目						
減価償却費	9,540	675	62	10,278	2,001	12,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,202	794	1	17,997	3,248	21,246

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,024	240,732
「その他」の区分の売上高	22,370	22,138
セグメント間取引消去	8,453	8,305
連結財務諸表の売上高	253,941	254,565

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,162	13,476
「その他」の区分の利益	3,951	3,644
全社費用（注）	3,313	3,980
連結財務諸表の営業利益	12,800	13,139

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	300,433	306,661
「その他」の区分の資産	27,181	30,169
全社資産（注）	78,319	67,957
連結財務諸表の資産合計	405,934	404,787

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,355	10,278	1,867	2,001	414	928	11,637	13,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,998	17,997	1,297	3,248	1,922	808	25,218	22,055

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	225	-	-	225	-	377	602

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	171	171

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	-	-	174	-	-	174
当期末残高	400	-	-	400	-	-	400

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	24	-	-	24	-	-	24
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	-	-	174	-	-	174
当期末残高	226	-	-	226	-	-	226

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより6百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	876.86円	1株当たり純資産額	879.47円
1株当たり当期純利益金額	36.32円	1株当たり当期純利益金額	40.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,677	220,322
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,133	2,083
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,133)	(2,083)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,543	218,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	238,969	248,148

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,564	9,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,564	9,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,833	245,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33,752	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	(新株予約権付社債) 2017年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 1,000万円) この詳細については、有価 証券報告書第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年3月15日付でマレーシアの物流企業であるE.H. Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得することで合意し、同日に株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成28年5月31日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称 E.H. Utara Holdings Sdn.Bhd.

事業の内容 クロスボーダー・トラック輸送

事業の規模(平成27年8月期)

資本金 5百万マレーシア・リングgit

連結売上高 52百万マレーシア・リングgit

企業結合を行った理由

E.H. Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得することにより、当社の国際事業において新たにマレーシア・タイを中心とした事業の基点を構築することができ、これらを軸に同地域・周辺地域での更なる領域拡大も視野に入ることとなります。

また、同社の強みであるクロスボーダー・トラック輸送のノウハウを活用しながら、当社グループにおける事業の多様化を推進し、積極的な営業展開を図ってまいります。

企業結合日

平成28年5月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

49%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として同社の株式を49%取得し、かつ、同社の取締役会を事実上支配するためであります。

(2) 株式取得の相手先の概要

取得の対価 現金及び預金 977百万円

取得原価 977百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 226百万円(概算額)

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
福山通運株式会社	2017年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債 (注) 1、2	平成24年 3月22日	17,720	11,320 (11,320)	-	無担保	平成29年 3月22日
合計	-	-	17,720	11,320 (11,320)	-	-	-

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	525
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	8,680
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成24年4月5日 至 平成29年3月8日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,320	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,400	10,400	0.162	-
1年内返済予定の長期借入金	6,401	13,101	0.583	-
リース債務	149	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	59,780	58,679	0.302	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	195	145	-	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	76,927	82,383	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,429	28,250	5,500	6,000
リース債務	144	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,791	125,191	191,993	254,565
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,659	6,878	12,560	15,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,492	4,725	8,359	9,919
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.34	19.36	34.07	40.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.34	9.03	14.62	6.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247	12,399
受取手形	1,962	1,819
売掛金	1 23,774	1 24,408
貯蔵品	442	494
前払費用	616	668
繰延税金資産	1,093	1,496
関係会社短期貸付金	1 8,568	1 10,931
その他	1 3,789	1 5,910
貸倒引当金	530	131
流動資産合計	53,963	57,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,036	59,985
構築物	4,538	4,616
機械及び装置	4,377	5,464
車両運搬具	2,758	1,976
工具、器具及び備品	1,917	1,897
土地	173,825	175,620
建設仮勘定	11,167	11,048
有形固定資産合計	257,621	260,608
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	3,451	3,625
その他	126	125
無形固定資産合計	4,474	4,647
投資その他の資産		
投資有価証券	43,083	36,402
関係会社株式	7,800	7,800
出資金	3	3
関係会社出資金	9	20
長期前払費用	159	232
関係会社長期貸付金	1 1,580	1 1,530
その他	4,156	1,938
貸倒引当金	687	539
投資評価引当金	20	20
投資その他の資産合計	56,083	47,367
固定資産合計	318,180	312,623
資産合計	372,143	370,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,749	2,707
買掛金	1 16,361	1 15,888
短期借入金	1 14,800	1 16,600
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	11,320
1年内返済予定の長期借入金	6,400	13,100
リース債務	138	45
未払費用	4,447	4,536
未払法人税等	1,818	1,941
未払消費税等	2,694	766
賞与引当金	1,871	1,886
再開発費用引当金	-	1,866
その他	1 3,523	1 2,499
流動負債合計	56,804	73,159
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,720	-
長期借入金	59,779	58,679
リース債務	186	141
繰延税金負債	7,793	5,790
再評価に係る繰延税金負債	25,145	23,856
退職給付引当金	12,787	13,023
再開発費用引当金	2,089	-
その他	748	855
固定負債合計	126,250	102,345
負債合計	183,055	175,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	349	1,292
資本剰余金合計	37,454	38,396
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,309	12,557
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	26,074	30,553
利益剰余金合計	89,014	93,742
自己株式	17,753	14,327
株主資本合計	139,025	148,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,172	12,925
土地再評価差額金	32,890	34,067
評価・換算差額等合計	50,062	46,992
純資産合計	189,088	195,114
負債純資産合計	372,143	370,619

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,220,219	4,220,956
売上原価	4,207,956	4,208,185
売上総利益	12,262	12,771
販売費及び一般管理費		
人件費	1,402	1,440
退職給付費用	10	12
賞与引当金繰入額	49	51
減価償却費	354	887
租税公課	714	785
その他	1,021	1,080
販売費及び一般管理費合計	4,3494	4,4193
営業利益	8,768	8,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,818	4,972
その他	4,359	4,420
営業外収益合計	1,177	1,393
営業外費用		
支払利息	4,425	4,315
その他	136	81
営業外費用合計	561	396
経常利益	9,384	9,574
特別利益		
固定資産売却益	1,4171	1,493
投資有価証券売却益	144	661
貸倒引当金戻入額	228	468
投資評価引当金戻入額	94	-
特別利益合計	638	1,222
特別損失		
固定資産売却損	2,41	2,45
固定資産除却損	3,106	3,94
減損損失	401	154
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	15	-
貸倒引当金繰入額	140	-
特別損失合計	666	255
税引前当期純利益	9,356	10,541
法人税、住民税及び事業税	3,672	3,461
法人税等調整額	423	15
法人税等合計	3,249	3,445
当期純利益	6,106	7,095

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		54,438	26.2	53,984	25.9
（うち退職給付費用）		(1,365)		(1,255)	
（うち賞与引当金繰入額）		(1,821)		(1,835)	
経費					
1 燃料油脂費		4,292		3,121	
2 修繕費		2,654		2,730	
3 減価償却費		7,514		7,993	
4 施設使用料		6,997		6,916	
5 租税公課		2,445		2,469	
6 備車費		48,310		48,171	
7 取扱手数料		69,082		71,380	
8 その他		12,221		11,417	
経費計		153,518	73.8	154,200	74.1
売上原価合計		207,956	100.0	208,185	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,831	44,000	22,826	85,288
当期変動額									
剰余金の配当								2,361	2,361
当期純利益								6,106	6,106
固定資産圧縮積立金の積立						-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						124		124	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			346	346					
土地再評価差額金の取崩								20	20
税率変更による積立金の調整額						602		602	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	346	346	-	477	-	3,247	3,725
当期末残高	30,310	37,104	349	37,454	6,630	12,309	44,000	26,074	89,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,906	134,799	9,350	30,258	39,608	174,408
当期変動額						
剰余金の配当		2,361				2,361
当期純利益		6,106				6,106
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,780	1,780				1,780
自己株式の処分	1,933	2,280				2,280
土地再評価差額金の取崩		20				20
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,822	2,631	10,454	10,454
当期変動額合計	153	4,225	7,822	2,631	10,454	14,680
当期末残高	17,753	139,025	17,172	32,890	50,062	189,088

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	349	37,454	6,630	12,309	44,000	26,074	89,014
当期変動額									
剰余金の配当								2,443	2,443
当期純利益								7,095	7,095
固定資産圧縮積立金の積立						48		48	-
固定資産圧縮積立金の取崩						87		87	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			942	942					
土地再評価差額金の取崩								76	76
税率変更による積立金の調整額						287		287	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	942	942	-	248	-	4,479	4,727
当期末残高	30,310	37,104	1,292	38,396	6,630	12,557	44,000	30,553	93,742

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,753	139,025	17,172	32,890	50,062	189,088
当期変動額						
剰余金の配当		2,443				2,443
当期純利益		7,095				7,095
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	2,032	2,032				2,032
自己株式の処分	5,458	6,400				6,400
土地再評価差額金の取崩		76				76
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,247	1,177	3,070	3,070
当期変動額合計	3,426	9,096	4,247	1,177	3,070	6,026
当期末残高	14,327	148,122	12,925	34,067	46,992	195,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産（貯蔵品）

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 投資評価引当金

投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(5) 再開発費用引当金

支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、事業年度の末日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	16,305百万円	18,976百万円
短期金銭債務	14,292	16,230
長期金銭債権	1,580	1,530

2 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3 債務保証

下記の会社の一括支払信託債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
王子運送(株)	235百万円	- 百万円
北海道福山通運(株)	2	0
計	237	0

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	171百万円	91百万円
土地	-	0
建物	-	1
計	171	93

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	5百万円
土地	0	-
計	1	5

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	43百万円	1百万円
構築物	0	28
機械及び装置	14	0
工具、器具及び備品	13	21
車両運搬具	2	3
撤去費用	32	38
計	106	94

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,367百万円	9,537百万円
営業費用	87,709	87,345
営業取引以外の取引高	8,179	6,336

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,750百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,750百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	614百万円	578百万円
未払事業税	170	178
再開発費用引当金	-	572
その他	471	197
評価性引当額	163	30
計	1,093	1,496
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,833	5,611
貸倒引当金超過額	13	18
投資有価証券評価減	729	693
その他有価証券評価差額金	20	26
土地減損損失	4,734	4,526
再開発費用引当金	669	-
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	207	155
その他	691	735
評価性引当額	5,935	5,620
計	6,964	6,147
繰延税金負債(固定)との相殺	6,964	6,147
計	-	-
繰延税金資産合計	1,093	1,496
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	5,809	5,501
退職給付信託設定益	1,596	1,517
その他有価証券評価差額金	7,177	4,755
その他	174	163
計	14,758	11,937
繰延税金資産(固定)との相殺	6,964	6,147
計	7,793	5,790
繰延税金負債合計	7,793	5,790
差引：繰延税金負債純額	6,700	4,293

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は242百万円増加し、法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が248百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,253百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	59,036	4,692	42 (24)	3,700	59,985	112,188	172,174
構築物	4,538	664	36 (7)	549	4,616	17,256	21,873
機械及び装置	4,377	2,174	3	1,083	5,464	20,962	26,426
車両運搬具	2,758	1,159	21	1,920	1,976	17,588	19,564
工具、器具及び備品	1,917	716	23 (0)	713	1,897	8,705	10,602
土地	173,825 [58,035]	1,977	182 (122) [112]	-	175,620 [57,923]	-	175,620
建設仮勘定	11,167	9,880	10,000	-	11,048	-	11,048
有形固定資産計	257,621	21,265	10,309 (154)	7,968	260,608	176,701	437,310
無形固定資産							
借地権	895	-	-	-	895	-	895
ソフトウェア	3,451	1,083	-	909	3,625	-	3,625
その他	126	1	-	2	125	-	125
無形固定資産計	4,474	1,084	-	911	4,647	-	4,647

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (2) 土地の「期首帳簿価額」、「当期減少額」及び「期末帳簿価額」欄における[]内は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った、土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- (3) 建物の増加は、東京支店社宅の改築工事やさいたま川口支店、久慈営業所及び釜石営業所の新築工事であります。
- (4) 建物の減少は、広島流通センターの電気設備の除却であります。
- (5) 構築物の増加は、さいたま川口支店新築工事であります。
- (6) 構築物の減少は、藤沢支店の浄化槽の除却であります。
- (7) 機械及び装置の増加は、福山支店及び品川支店の自動仕分装置であります。
- (8) 車両運搬具の増加は、営業大型車39台、営業小型車255台及び特殊車ほか119台の購入であります。
- (9) 車両運搬具の減少は、営業大型車98台、営業小型車297台及び特殊車ほか147台の除却・売却であります。
- (10) 工具、器具及び備品の増加はホストコンピューターの購入であります。
- (11) 土地の増加は、大和郡山営業所、静岡支店及び石狩営業所の事業用地の購入であります。
- (12) 土地の減少は、遊休地の減損と売却であります。
- (13) 建設仮勘定の増加は、東京支店再開発工事であります。
- (14) ソフトウェアの増加は、基幹システムの更新であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,218	61	16	(注) 591	671
投資評価引当金	20	-	-	-	20
賞与引当金	1,871	1,886	1,871	-	1,886
再開発費用引当金	2,089	-	222	-	1,866

(注) 貸倒引当金

当期減少額「その他」は、ジェイロジスティクス㈱ほかの業績回復による取崩468百万円、債権の回収23百万円及び洗替によるもの100百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.fukutsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第67期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第68期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 関東財務局長に提出
	(第68期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	(第68期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月15日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間(自平成27年8月1日 至平成27年8月31日) 平成27年9月8日関東財務局長に提出 報告期間(自平成27年9月1日 至平成27年9月30日) 平成27年10月9日関東財務局長に提出 報告期間(自平成27年10月1日 至平成27年10月31日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出 報告期間(自平成27年11月1日 至平成27年11月30日) 平成27年12月16日関東財務局長に提出 報告期間(自平成28年3月1日 至平成28年3月31日) 平成28年4月15日関東財務局長に提出 報告期間(自平成28年4月1日 至平成28年4月30日) 平成28年5月13日関東財務局長に提出 報告期間(自平成28年5月1日 至平成28年5月31日) 平成28年6月14日関東財務局長に提出		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福山通運株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。